

エジプトの都市部の大気汚染の原因は、工場などの固定発生源と自動車などの移動発生源であり、カイロ首都圏では、自動車などの移動発生源の寄与率が高いものと思われる。自動車などの移動発生源対策としては、カイロ大気質改善計画（CAIP）で、輸送機関のクリーン代替燃料化プログラムとして、公共バスのCNG化、CNGバスなどの整備工場の建設などが行われた。また、自動車排ガステストプログラムとして、民間ガソリンステーションに排ガス測定機器の設置、公道での排ガス測定（デモ）など実施された。一方固定発生源としては、CAIPでは鉛に注目し、カイロ市内にあった2次鉛回収・精製業者の移転、プロセス改善などが実施された。ただ、CAIPの活動は総合的な大気汚染防止施策の一部を担当しているのであり、国家環境アクションプランにある様に包括的な施策の実施が必要である。また、1999年秋、農作物収穫時に農業廃棄物、固形廃棄物の野焼きなどが原因で大気汚染が発生し、カイロ首都圏でBlack smokeとして有名になる事件が発生した。環境庁では、DANIDAの支援で、Environmental Information Management Programで全国の大気質モニタリングネットワークを構築したり、パイロットプロジェクトとして、セメント工場の排煙モニタリングデータを環境庁本庁へ転送し、発生源モニタリングシステムの構築をしたり、モニタリングの取り組みを重点に実施していると言える。

6.3 水環境

水資源管理・水質汚染

水資源管理、水質汚染には、環境庁だけでなく、多くの環境庁が関わっている。エジプト国家環境アクションプラン2002/17では、水（汚染、供給）に関して、以下のアクションが記載されている。

1) 水量・水質

(ア) 水資源の最適利用プログラム

(イ) 地下水開発戦略

(ウ) 下水処理水の再利用

(エ) 水資源開発

(オ) 水質保全、公害軽減

2) 湖沼管理

(カ) 水資源灌漑省と環境庁は湖沼再生国家戦略を策定

3) 湾岸水質保全

(キ) 湾岸水質管理プログラム（水資源灌漑省）

4) 飲料水

(ク) 水資源灌漑省は、飲料水水質の改善プログラムを実施中。

(ケ) 飲料水費の徴収導入

5) 排水、汚水処理

(コ) 農業干拓省は下水の再利用（灌漑、植林の散水）を実施

(サ) 下水費用の徴収

(シ) 保健人口省は住宅都市施設省、Governorate と共同で下水処理の総合プログラムを策定

下水道の整備について、カイロなど都市部はドナーの援助などを利用し進んできたが、地方都市及び農村部の人口の多くは下水道など適切な排水処理システムのサービスを受けておらず、今後整備が必要である。ルーラルエリアの農業灌漑用水、排水に農業排水のほか、下水、工場排水、都市ごみの投棄などで汚染し、これがデルタ地域北部汽水湖の水質汚染や地中海の汚染に繋がっている。農業用水、排水の汚染改善には、上記種々の汚染源に対する取り組みが必要である。産業排水は排水基準が策定され、水資源灌漑省、保健人口省、環境庁などがインスペクションを行い、工場に改善指示を出すことになっているが、全体としてその法規則の執行は弱いと指摘されている。

6.4 廃棄物管理

環境庁の策定したエジプト国家環境アクションプラン 2002/17 では、エジプト政府は、廃棄物管理を 21 世紀の近代的なエジプトを創る優先事項と捉えて取り組みを行う必要があると記されている。この計画では、環境に健全な固形廃棄物管理というチャプターで廃棄物別に以下のアクションをとることが記載されている。なお、固形廃棄物は、都市ごみ及び、商業施設などからの非有害廃棄物、道路清掃ごみ、建設廃棄物などを含んでいる。

(ア) 都市ごみ管理

都市ごみ管理計画の策定

廃棄物の収集・処分についてユーザーfee（都市ごみ費用）の徴収

Deposit-Refund システムの適用（ある種の容器類の再資源化）

以下にエジプト国家環境アクションプラン 2002/17 中の固形廃棄物管理予算を示す。